

Contents *****

特集：2012 年米大統領選結果を読む	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Blunt words and keen swords” 「売り言葉に海上演習」	8p
<From the Editor> 日米中の決められない政治	9p

特集：2012 年米大統領選結果を読む

先週 11 月 6 日には米大統領選挙が行われ、オバマ大統領の再選が決まりました。ただし同日の議会選挙の結果もほぼ現状維持で、ホワイトハウスと議会のねじれ関係はあいかわらずです。ということは、与野党対立の構図に変わりはなく、今後も「財政の崖」問題などで政治の停滞が続くことになりそうです。

本誌としては、この結果はいちおう「読み通り」。とはいえ、終わったからには検証が必要です。過去の選挙と同様に、今回も出口調査などを踏まえて 2012 年選挙の結果を分析しておきたいと思います¹。

●選挙結果：わずか 2 州をかえただけ

不思議な選挙だった。2 人の候補者がそれぞれに「チェンジ」（変革）を訴えた。現職のオバマ大統領は、4 年前に約束した変革が十分に果たせていないから、あと 4 年の任期をと訴えた。挑戦者のロムニー候補は、今のアメリカが向かっている方向は間違っており、これを変えようと主張した。

ふたつの「チェンジ」が真っ向からぶつかり合った結果は、前回の 2008 年選挙とほとんど代わり映えしなかった。わずかにインディアナ州とノースカロライナ州の 2 州が、民主党から共和党に移っただけである。後は 48 州で同じ結果が出た。2 年近くもの時間をかけ、史上最高の選挙資金を投入し、テレビ広告による派手な空中戦や、大量動員によるドブ板選挙を展開したにもかかわらず、政治状況を大きく変えることはできなかった。

¹ 過去の本誌では 2008 年 11 月 14 日号「米 2008 年選挙の出口調査から」、2004 年 11 月 12 日号「米大統領選の出口調査を読む」がある。

○過去 10 回の州別選挙結果 (D=民主党、R=共和党)

	州名	1976	1980	1984	1988	1992	1996	2000	2004	2008	2012	
北東部	メイン	R	R	R	R	D	D	D	D	D	D	
	ニューハンプシャー	R	R	R	R	D	D	R	D	D	D	
	バーモント	R	R	R	R	D	D	D	D	D	D	
	マサチューセッツ	D	R	R	D	D	D	D	D	D	D	
	コネチカット	R	R	R	R	D	D	D	D	D	D	
	ロードアイランド	D	D	R	D	D	D	D	D	D	D	
	ニューヨーク	D	R	R	D	D	D	D	D	D	D	
	ニュージャージー	D	R	R	R	D	D	D	D	D	D	
	ペンシルバニア	D	R	R	R	D	D	D	D	D	D	
	デラウェア	D	R	R	R	D	D	D	D	D	D	
	メリーランド	D	D	R	R	D	D	D	D	D	D	
南部	ワシントンD. C.	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	
	バージニア	R	R	R	R	R	R	R	R	D	D	
	ウエストバージニア	D	D	R	D	D	D	R	R	R	R	
	ケンタッキー	D	R	R	R	D	D	R	R	R	R	
	テネシー	D	R	R	R	D	D	R	R	R	R	
	ノースカロライナ	D	R	R	R	R	R	R	R	D	R	
	サウスカロライナ	D	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	ジョージア	D	D	R	R	D	R	R	R	R	R	
	フロリダ	D	R	R	R	R	D	R	R	D	D	
	アラバマ	D	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	ミシシッピ	D	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	アーカンソー	D	R	R	R	D	D	R	R	R	R	
	ルイジアナ	D	R	R	R	D	D	R	R	R	R	
	オクラホマ	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	テキサス	D	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	中西部	オハイオ	D	R	R	R	D	D	R	R	D	D
		インディアナ	R	R	R	R	R	R	R	R	D	R
		イリノイ	R	R	R	R	D	D	D	D	D	D
		ミネソタ	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D
ウィスコンシン		D	R	R	D	D	D	D	D	D	D	
ミシガン		R	R	R	R	D	D	D	D	D	D	
アイオワ		R	R	R	D	D	D	D	R	D	D	
ミズーリ		D	R	R	R	D	D	R	R	R	R	
ノースダコタ		R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
サウスダコタ		R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
ネブラスカ		R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
西部	カンサス	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	アリゾナ	R	R	R	R	R	D	R	R	R	R	
	ニューメキシコ	R	R	R	R	D	D	D	R	D	D	
	アイダホ	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	モンタナ	R	R	R	R	D	R	R	R	R	R	
	ワイオミング	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	ネバダ	R	R	R	R	D	D	R	R	D	D	
	ユタ	R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
	コロラド	R	R	R	R	D	R	R	R	D	D	
	太平洋	カリフォルニア	R	R	R	R	D	D	D	D	D	D
ワシントン		R	R	R	D	D	D	D	D	D	D	
オレゴン		R	R	R	D	D	D	D	D	D	D	
アラスカ		R	R	R	R	R	R	R	R	R	R	
ハワイ		D	D	R	D	D	D	D	D	D	D	
	民主党(州)	25	7	2	11	33	32	21	20	29	27	
	共和党(州)	26	44	49	40	18	19	30	31	22	24	

Washington Watch 誌が面白い試算を行っている²。今回の選挙戦で両大統領候補が集めた政治資金は、オバマ陣営が 6.8 億ドル、ロムニー陣営が 4.5 億ドルで合計 11.3 億ドルであった。これにスーパーPAC 分を加えると選挙資金総額は逆転し、オバマ陣営が 11.8 億ドル、ロムニー陣営は 12.3 億ドルとなる。合計 24 億ドルだが、今回の選挙では約 1 億 2200 万人が参加したから、割り算すれば「1 票 20 ドル」という計算となる。これだけの巨費と長い時間をかけた選挙が、わずかに 2 州の結果を変えただけであった。

前頁のように、過去 10 回分の選挙結果を振り返ってみると、かつては振幅が大きかった州ごとの変化が、非常に小さくなっていることが見て取れる。近いところでは、ちょうどブッシュが再選を決めた 2004 年選挙も、3 つの州の結果が入れ替わっただけだった。カール・ローブによる共和党の巧みな選挙戦術が語り草となった年だが、2012 年もまたオバマ陣営が少ないリードをうまく守り切った年として記憶されることだろう。偶然にも 2004 年と 2012 年は、どちらも「約 6200 万票対 5900 万票」で決着している（次頁参照）。

● 出口調査：オバマ連合の誕生と共和党の不安

2012 年の CNN 出口調査を、過去 2 回分と比較したものが次頁の表である³。

これを見ると、オバマが強さを発揮したクラスターとして、①独身者（62%）、②黒人（93%）、ヒスパニック（71%）、アジア系（73%）、③若者（60%）、④年収 5 万ドル以下の低所得層（60%）、⑥無宗教者（70%）などが目立つ。しかもこれらは揃って、過去 2 回の選挙に比べて投票比率が増加している。

民主党が人種的少数派や低所得層に強いのは昔からのことだが、特にこれからも増加が見込まれる「若者」「ヒスパニック」「無宗教者」の間で民主党ブランドが強まっていることは、中長期的に見て有利な材料と言えるだろう。逆に共和党側は、「結婚している白人の中老年層」を長年の地盤としてきたが、こちらは人口動態的に少数派に転落しつつある。今後の巻き返しのためには、新たなクラスターを味方につける必要があるだろう。

また興味深いことに、⑤Party ID は 4 年前とほとんど変化がない。そして Democrat はより民主党候補に、Republican はより共和党候補に投票する傾向が強まっている。Independent ではオバマはロムニーに 5p 負けており、4 年前に比べて 7p も減らしている。今年のオバマは、けっして無党派層に人気があったわけではない。この 4 年間で、オバマのポジションはそれだけ左寄りになったということだろう。

⑤Ideology では、Liberal の比率が少しずつ上がってきて今年は 25% になった。それでも Conservative の 35% には及ばない。この間に Moderate（穏健派）が細ってきている。アメリカ社会の党派的分裂が、こんなところにも表れている。つまり、世論の左傾化と右傾化が同時進行しているという点に注意が必要だろう。

² 今回の選挙戦では総額 60 億ドルが使われたとされるが、これは議会選挙や知事選も含めた総額である。

³ <http://edition.cnn.com/election/2012/results/race/president#exit-polls>

○過去3回分の選挙出口調査 (CNN)

		2012 Winner!			2008 Winner!			2004 Winner!		
		Total	Obama	Romney	Total	Obama	McCain	Total	Kerry	Bush
総計	Vote		51%	48%		53%	46%		49%	51%
	Popular Vote		62,606,067	59,130,715		65,445,394	57,446,223		59,028,109	62,040,606
①性別	Vote by Gender									
	Male	47%	45%	52%	47%	49%	48%	46%	44%	55%
	Female	53%	55%	44%	53%	56%	43%	54%	51%	48%
	Are You Married?									
	Yes	60%	42%	56%	66%	47%	51%	63%	42%	57%
	No	40%	62%	35%	34%	65%	33%	37%	58%	40%
②人種	Vote by Race									
	White	72%	39%	59%	74%	43%	55%	77%	41%	58%
	African-American	13%	93%	6%	13%	95%	4%	11%	88%	11%
	Latino	10%	71%	27%	8%	66%	32%	8%	53%	44%
	Asian	3%	73%	26%	2%	61%	35%	2%	56%	44%
	Other	2%	58%	38%	3%	65%	31%	2%	54%	40%
③年齢	Vote by Age									
	18-29	19%	60%	37%	18%	66%	32%	17%	54%	45%
	30-65	65%	52%	48%	66%	51%	48%	59%	47%	52%
	65- (*04年調査では)	16%	45%	53%	16%	45%	53%	24%	46%	54%
④収入	Vote by Income									
	Less than \$50,000	41%	60%	38%	38%	60%	38%	45%	44%	55%
	\$50,000 or More	59%	45%	53%	62%	49%	49%	55%	56%	43%
	Less than \$100,000	72%	54%	44%	74%	55%	43%	82%	49%	50%
	\$100,000 or More	28%	44%	54%	26%	49%	49%	18%	58%	41%
⑤思想	Vote by Party ID									
	Democrat	39%	92%	7%	39%	89%	10%	37%	89%	11%
	Republican	32%	6%	93%	32%	9%	90%	37%	6%	93%
	Independent	29%	45%	50%	29%	52%	44%	26%	49%	48%
	Vote by Ideology									
	Liberal	25%	86%	11%	22%	89%	10%	21%	86%	13%
	Moderate	41%	56%	41%	44%	60%	39%	45%	54%	45%
	Conservative	35%	17%	82%	34%	20%	78%	34%	15%	84%
⑥宗教	Vote by Religion									
	Protestant	53%	42%	57%	54%	45%	54%	54%	40%	59%
	Catholic	25%	50%	48%	27%	54%	45%	27%	47%	52%
	Jewish	2%	69%	30%	2%	78%	21%	3%	74%	25%
	Other	7%	74%	23%	6%	73%	22%	7%	74%	23%
	None	12%	70%	26%	11%	75%	23%	10%	67%	31%
	Vote by Church Attendance									
	Weekly	42%	34%	60%	40%	43%	55%	41%	39%	61%
	Occasionally	40%	55%	43%	42%	57%	42%	40%	53%	47%
	Never	17%	62%	34%	16%	67%	30%	14%	62%	36%
	White Evangelical/Born-again									
	Yes	26%	21%	78%	26%	24%	74%	23%	21%	78%
	No	74%	60%	37%	74%	62%	36%	77%	56%	43%
⑦政策	Most Important Issue									
	Moral Values	NA			NA			22%	18%	80%
	Economy/Jobs	59%	53%	44%	63%	53%	44%	20%	80%	18%
	Foreign policy (Terrori	5%	56%	33%	9%	13%	86%	19%	14%	86%
	Iraq	NA			10%	59%	39%	15%	73%	26%
	Health Care	18%	75%	24%	9%	73%	26%	8%	77%	23%
	Deficit	15%	32%	66%	NA			NA		
⑧浮動	When Did You Decide Who to Vote For?									
	Today/Last few days	9%	50%	44%	8%	48%	48%	9%	53%	44%
	Earlier Than That	89%	51%	47%	91%	53%	46%	91%	47%	52%

⑥宗教については、有意な変化は見出しにくい。ユダヤ系の共和党支持が少しだけ上昇したのは、ロムニーがネタニヤフ首相との関係を強調した効果であろう。また、「今年は宗教的右派が動かなかつた」との指摘をよく聞くが、出口調査を見る限り今回も投票した4人に1人がみずからを”Evangelical/Born-again”であると回答し、そのうち4人に3人が共和党に投票している。この辺は過去2回とさほど変化がないように見える。

出口調査から浮かび上がってくるのは、民主党側が若者、ヒスパニック、無宗教者などの新しい有権者層を開拓し、支持者としてうまく結びつけていることだ。彼らを「オバマ連合」と呼ぶことも可能であろう。

他方、共和党側は「白人中高年層」の先細りとともに将来に不安を抱えていることになる。少し邪推を加えるならば、下院を中心とする共和党の抵抗が根強い背景には、「自分たちがいつかはマイノリティになる」(だから今のうちに勝っておきたい)という焦りがあるからではないだろうか。

●議会情勢：深まる対立の構図

大統領選挙と同日に行われた議会選挙も、ほぼ現状維持となった。上院は民主党が多数を占め、下院を共和党が支配する「ねじれ」の構図は変わっていない。

下院は、共和党の2010年の勢いがほぼ続いており、ティーパーティの影響力は衰えていない。これには2010年の国勢調査に伴う選挙区の再区割り、いわゆる「ゲリマンダー」によるプラス効果も働いた模様である。

上院では、前回2006年選挙が共和党の「負け過ぎ」であったので、今度は議席を増やすかと思われたが、激戦区は「1勝3敗」となって逆に2議席を減らすこととなった。こちらはティーパーティによる無茶な候補者擁立が自滅を招いた形である。

民主党が上院で5議席差の優位を築けたのは、望外の成果といえよう。もっとも議会選挙はまたすぐ2年後の2014年にやってくる。上院では、2008年に民主党が大勝した回の「裏」が回って来るので、5議席差があっても安閑とはしてられない。このことは、現職上院議員の閣僚起用（例えばジョン・ケリー国務長官）を難しくするだろう。

○議会・知事選挙の結果

	下院		上院		知事	
	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党
選挙前	190	240	53	47	20	29
非改選議席	0	0	30	37	12	26
改選議席	190	240	23	10	8	3
当選	196	233	25	8	7	4
備考	未定 6 議席		民主党中 2 人は独立系		独立系 1 人を含む	
新勢力	196～	233～	55	45	19	30

結果として、第2期のオバマ政権は今までと同様に議会との対立に直面することになる。「変わらない選挙結果」が、「決められない政治」の継続をもたらすことになるとしたら、何ともやり切れない気がする。

普通に考えれば、2期目を迎えたばかりの大統領は強い立場である。自分は民意を得たと主張でき、三選を禁止している合衆国憲法上の規定上、これ以上の再選を考える必要がない。向こう4年間は後顧の憂いなく、やりたい課題にじっくりと取り組むことができる。次の中間選挙までの向こう2年間は、大統領にとって最高の時間となるはずだ。

さしあたっては、当面の経済政策における最大の課題である「財政の崖」(Fiscal Cliff)への対応が問われよう。今年暮れでブッシュ減税が期限切れとなり、放置しておくとも来年から大増税となる。また、財政再建に向けての与野党合意ができていないために、来年の年明けからは歳出の強制削減が始まる。これらが同時に行われると、対GDP比3~4%の国民負担増となり、来年のアメリカ経済は一気にマイナス成長に転じる恐れがある。財政健全化だけを考えるのならともかく、下手をすれば崖から落ちるように景気が腰折れするかもしれない。その場合、世界経済への影響も計り知れないことになる。

オバマ大統領としては、「富裕層への増税」は公約の一部であり、譲れない一線である。所得のトップ2%だけは減税を取りやめ、それ以外は減税継続をと主張している。これに対し、下院共和党は抵抗するだろう。彼らもまた、議会で多数を得たからには民意は我にありと主張するはずである。

●米国経済：「財政の崖」問題の深刻さ

米大統領選挙が終わったら、途端にNY市場では株安が始まった。事前には「ロムニー政権誕生なら株高、債券高、ドル高」との観測があったので、その反対が起きていると見ることもできるだろう。

ただしより直截的に言えば、金融規制を強化し、富裕層への増税を目指すオバマ大統領はウォール街にとって「恨み骨髄」の相手である。その政権があと4年続くとすれば、嫌気がさすのも無理はないところである。ブッシュ減税にはキャピタルゲイン課税や配当課税も含まれているから、来年から税率が一気に上がる恐れもある。問題はこうしたリスクが、あまりにも世間一般に知られていないことである。

思えば「財政の崖」——という言葉はまだなかったが——の概念は、年初から懸念されていた。例えば今年最初の本誌(1月13日号「共和党予備選とロムニー研究序説」)でもちゃんと取り上げている。市場関係者=Wall Streetはずっと気にしていたが、普通の人=Main Streetはこの言葉を知らない。結果として、選挙が終わってから急に「財政の崖」という言葉が新聞に載るようになっていく。しかるに年末まではあと6週間しかなく、慣例からいけば議会はクリスマス前に閉会になってしまうのである。

今週 13 日に米議会が再開された。ただしこれは、レイムダック議会と呼ばれる選挙前のメンバーによる議会である。ここで年末に向けて協議が行われるが、解決策は 2 つしかない。ひとつは「グランドバーゲン」、もうひとつは「単なる先送り」である。

グランドバーゲンとは、大きな枠組みでオバマ大統領が共和党に呼びかける取引のことである。ブッシュ減税、歳出の強制削減など、いろんな材料を一緒にテーブルに乗せて、「民主党はこの部分をあきらめる。だから共和党はこの部分で妥協しろ」と迫るのである。ただしその実現可能性は低そうである。

そこで先送りシナリオが浮かぶ。とりあえずいろんな問題を来年に延期して、与野党でゆっくりと考えましょう、というわけだ。しかるにこのアイデアは 2 つの面で問題がある。ひとつはオバマ大統領の政治的資産について。オバマ大統領の力は今はピークで、これから先、時間とともに減価していく。今ここでできない妥協が、1 年先にできるという保証はどこにもない。ゆえに「とりあえず今は問題を先送りした上で、後でゆっくりとグランドバーゲンを」という計算は甘いのではないかと思う。

もうひとつの問題は、来年の 1~2 月にも米国債の新たな債務上限である 16 兆 3940 億ドルに到達してしまうということである。そもそもの発端は、2011 年夏の債務上限問題であった。あそこで先送りした債務上限に、またもやぶち当たってしまうのだ。

そもそも来年の年初から始まる歳出の強制削減 (Sequestration) とは、財政再建に向けて与野党が合意できなかつたことへの「罰ゲーム」という側面がある。超党派で向こう 10 年間 2.4 兆ドル分の財政再建を目指したけど、1.2 兆ドル分しかできなかつたので、残りの分は 2013 年 1 月から強制的に歳出を削減することになった。その半分は防衛費（共和党が嫌がる）で、残りの半分は社会保障費（民主党が嫌がる）だ。本当に発動されてしまった場合、国民生活や対外活動への影響は計り知れないことになる。

そういう罰ゲームをさらに延期するとなると、どう見ても米議会には当事者能力がないということになってしまう。このようなことで、米国債の信頼性は果たして維持できるのか。つまり、今回も恣意的な政治的妥協を繰り返すようだと、アメリカ財政がマーケットの信認を失ってしまうかもしれないのだ。

ということで、年末に控えている崖に向かって、オバマ大統領と共和党のチキンレースが始まっている。おそらくオバマが思い切った妥協をしない限り、グランドバーゲンは望み薄であろう。ただし、以前は寛容であった彼も、どんどん頑なになってきている。そして「自分は富裕層への増税を公約して選挙に勝った」と思っている。果たして妥協できるのだろうか。

筆者自身としては、2012 年選挙でオバマが何を言ったかよりも、「アメリカをひとつにする」という 2008 年時点の公約の方が、はるかに重要であると思う。オバマ政権本来の目標に立ち返るためにも、超党派の精神が必要なのではないか。それができれば、真の意味での「チェンジ」になると思うのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”Blunt words and keen swords”

Banyan

「売り言葉に海上演習」

November 10th 2012

***尖閣問題で中国が挑発的な言辞を繰り返す中で、日米は海上演習”Keen Swords”（鋭利な剣）作戦を実施。The Economist 誌が読み解く岡目八目とは？**

<要約>

今週行われた3度の協議にもかかわらず、小さな無人島をめぐる日中の確執は止まりそうにない。中国の報道官は日本の恥ずべき帝国主義復活を警告し、両国の船舶は島の水域で睨み合っている。これでは今週、海上共同演習「鋭利な剣」作戦に日本側3.4万、米側1万の兵士が参加しても役に立たない。とりあえず離島回復作戦は含まれなかったが。

緊張は両国、特に中国にとって無益である。指導部の交代期にあつて、近隣国と紛争を起こす好機とはいえない。日本側は中国の不買運動や非公式な制裁に手を焼き、中国側は日本の投資家や観光客の手控えて失う。特に中国の乱暴な印象は自国の利益を損なう。南シナ海で対峙する東南アジア諸国は、軍事費を増やし米国との関係を強化する。そして対立が衝突に至るリスクは否定できない。そして報復が報復を呼んで戦争に至ることも。

米国もまた無関係でいられない。1960年の安保条約は、攻撃の際には米国が日本を助けることを約している。主権はともかく、施政権は日本側にあることも認めている。先月末、4人の米政府元高官が日中を訪問し、そのことを中国に念押ししている。クリントン国務長官への秘密報告によれば、4人は誤解と誤算による軍事衝突を懸念していたという。

紛争を鎮めるところか、中国は危険なまでに熱くなっている。日本が3つの島を国有化したことの理由さえ受け入れようとしない。野田首相は右派の石原都知事が購入することを避けたかったのだが、中国側はこれを日本側による現状変更の企てだとする。野田首相は、新党を立ち上げた石原と共謀していると中国側のほとんどの分析者は疑っている。

中国は国有化に対抗し、領海基線を引き、政府専用船を頻繁に海域に送り込んでいる。中国外相は島の状況は「根本的に変化」し、日本の船を「駆逐」したと宣言している。つまり日本の主権に挑戦するのみならず、施政権についても問題にしているのだ。

中国の軍人や外交官は、日本の軍事的過去と結び付けようとする。軍事科学院の将軍は、10月29日の豪州での地域安保会議において、日本はダーウィンを爆撃したと訴えた。彼はまた米国が緊張を利用して、対中封じ込めに日本を使おうとしているとの懸念にも言及した。日本の政治の右傾化についても苦情を述べている。駐英中国大使はFT紙に寄稿して、「日本は対ファシズム戦争の結果を無にしようとしている」と批判した。

日本の占領と戦時の残虐行為の記憶は中国では今も生々しい。が、西側の眼には空々しく映る。日本の敗戦後約70年がたち、ときに機能不全にはなるものの民主主義は定着している。右派はいるにせよ少数で、尖閣が帝国主義の復活と言うのは馬鹿げて聞こえる。

日本側の分析によれば、日本が凋落して米国が不調な中で、中国は日米同盟を瀬踏みしている。中国指導部の交代もあり、政治局が混乱して軍の強硬派の介入を許しているか、あるいは主権防衛に弱みを見せられなくなっているのか。しかし中国側の言動は一貫して、混乱や分裂の兆しはない。中国側は本気で、敵に弱みは見せられないというわけだ。

中国側消息筋は、紛争は回避できるとする。中国側は国有化を受け入れ、日本側は中国が頻繁に表れることを我慢するという妥協である。その方が戦争よりはマシだ。だが双方が島を支配している振りをせねばならず、失敗や誤解を招きかねない状況である。

<From the Editor> 日米中の決められない政治

先週の米国大統領選挙に引き続き、今週は中国共産党大会で習近平新指導部が選出されました。これで「米中の新体制」が揃ったことになります。

しかるに米国は「変わらない選挙結果」でしたし、中国では保守派優位の「チャイナセブン」が発表されました。正直なところ、李源潮と汪洋が両方とも常務委員に漏れるとは意外でした。しかも胡錦濤は、思い切りよく軍事委員会主席も辞めてしまいましたから、本格的な改革は第6世代の登場を待つしかないのかもしれないかもしれません。つまり、米中ともに「決められない政治」というわけで、最悪「米国は向こう4年、中国は向こう5年動けない」などということになりかねません。

そんな最中に日本でも、今週は野田首相の「電撃解散」が行われました。日本もまた「政権移行期」入りですが、どうか「決められない政治」から半歩でも歩み出せますように。

ご参考までに、内外の政治日程を更新しておきます。

○内外の政治日程

国内	海外
11/16 解散 11/29 東京都知事選公示 11/30 臨時国会会期切れ	11/6 米大統領・議会選挙投開票 11/8~14 中国共産党大会（習近平総書記へ） 11/18~19 ASEAN 首脳会議 11/20 東アジアサミット（ブノンペン）
12/4 衆院選挙公示 12/16 総選挙、東京都知事選 12/下旬 特別国会召集、首班指名、組閣	12/19 韓国大統領選挙 12/31 ブッシュ減税が失効
<2013年> 1/月上旬 通常国会召集 1/月中旬 政府予算案提出、政府演説、代表質問など。補正予算も？	<2013年> 1/2 歳出強制削減（Sequestration）発動 1/3 新議会が発足 1/21 大統領就任演説（オバマ2期政権）
2月 外交日程（訪米？訪中？）	2月中 米国債が新たな債務上限に？
3/末 金融円滑化法期限切れ	3月中 第3回WBCが開催予定
4月 白川日銀総裁が任期切れ	

最後に業務連絡です。

先日、本社ビルの移転に伴い住所と電話番号の変更をお知らせしたばかりですが、今度はメールアドレスの変更です。本誌の末尾をご覧ください。今までは「筆者の名前@sea.sojitz.com」であったものから、「sea.」が取れることとなります。しばらくは過去のアドレスも使えますが、念のためお手元のアドレスを変更いただければ幸いです。

* 次号は2012年11月30日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com